



J R 連 合

NEWS

JRに集う
すべての仲間の
JR連合への
総結集を！！

2020 年度

No. 57

2020年12月4日

日本鉄道労働組合連合会

J R 二 島 ・ 貨 物 経 営 自 立 実 現 P T 第 7 回 会 合

今国会での主張展開と次期国会での法改正に向けて！

12月2日、「JR二島・貨物経営自立実現PT」第7回会合を開催した。今回はこの間の取り組み状況について報告するとともに、次年度予算・税制におけるJR二島・貨物支援に関する動きや次期国会で想定される法改正スケジュール等について共有を図った。なお、本会合の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑み、持ち回り開催とし、共同座長に対しては個別に説明する形をとった。

本PTでは5月に政策提言・中間とりまとめを策定して以降、事務局として様々な場面で積極的に主張を展開してきた。政党に対しては、5月に立憲民主党・国民民主党WTにおいて労組ヒアリングに臨み、6月に両党への政策提言の手交を行った。11月には改めて発足した立憲民主党WTからのヒアリング、12月には国民民主党政調会議でのヒアリングにも対応してきた。

そして、鉄道局に対しても、8月に政策提言を手交し、9月末に国土交通省から関係省庁に提出された2021年度予算概算要求及び税制改正要望において「JR二島・貨物支援」に関する事項が盛り込まれた。

さらに、9月末からは緊急政策課題の解決を求める署名活動をスタートし、22万筆超の集約を果たし、支援の必要性への思いを一つにした。

こうした取り組みをPTメンバーに報告するとともに、次期国会にて想定される国鉄債務等処理法改正にむけた本PTの今後の展開について事務局から説明し、国会審議や法改正に伴う付帯決議を含む積極的な取り組みが不可欠であるとした。

JR二島・貨物支援にむけて、まさにヤマ場を迎えつつある。JR連合は本PTの取り組みを中心に政策提言・中間とりまとめのブラッシュアップ、そして経営自立の実現に資する支援実施にむけて引き続き取り組みを進めていく。

